

《商品の特色》

作成基準日：2015年8月31日

わが国の株式を中心に投資し運用資産の中長期的な成長を目指す、クローズド・エンド型の会社型投資信託(投資法人)です。

- ・投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含む国内の未公開企業の発行する株式等、および上場または店頭登録後10年以内の株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。
- ・大阪府下の未公開株式に20～30%程度を投資するものとします。
- ・同一銘柄の株式への投資は取得時においてファンド資産の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・資金借入れおよび投資法人債の発行は行いません。

1口あたりの参考評価額	8,361円
1口あたり純資産額	8,716円
市場価格	5,650円
純資産総額	3,889百万円
払込資産	4,571百万円
設立年月日	2002年3月15日
決算日	1月31日
存立期間	定めはありません

(注1) 1口あたり参考評価額は下記の関係法人に対する報酬控除後
 (注2) 参考評価額は、会計情報に加え時価情報を加えたものです。この参考評価額は、契約型投資信託の基準価額に準じた方法により算出したものです。

分配金実績(税引前)	
第1期(H15.1)	0円
第2期(H16.1)	0円
第3期(H17.1)	1,639円
第4期(H18.1)	563円
第5期(H19.1)	0円
第6期(H20.1)	0円
第7期(H21.1)	0円
第8期(H22.1)	0円
第9期(H23.1)	0円
第10期(H24.1)	0円
第11期(H25.1)	0円
第12期(H26.1)	575円
第13期(H27.1)	0円

《1口あたりの参考評価額の騰落率》

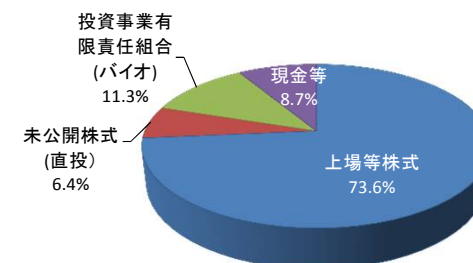
設立日比	11.8%
過去1カ月	-6.3%
過去3カ月	-2.1%
過去6カ月	6.2%
過去1年	12.9%
過去3年	247.4%
過去5年	189.8%
過去10年	0.0%

※税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資参考評価額により計算しています。

《1口あたりの参考評価額の内訳》

現金等	726円
内 上場等株式	6,158円
内 未公開株式	536円
内 投資事業有限責任組合	941円

《資産別組入比率8月31日現在》



資産運用会社(SBIAセットマネジメント株式会社)

前月末純資産額に対し0.09612%(税抜0.089%)

資産保管会社(三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額に対し0.00918%(税抜0.0085%)

年間432万円(税抜400万円)(固定報酬)

一般事務受託者(三菱UFJ信託銀行株式会社)

月額35万円(委託報酬月額が350,000円(税抜)を下回る場合)

前月末純資産額に対し0.027%(税抜0.025%)(30億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.023544%(税抜0.0218%)(30億超50億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.018144%(税抜0.0168%)(50億超の部分)

委託準備報酬108万円(税抜100万円)

一般事務受託者(計算)(三井住友信託銀行株式会社)

前月末の純資産額に対し0.00432%(税抜0.004%)

未公開株等評価機関(株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)

前月末の未公開有価証券総評価額に対し0.018036%(税抜0.0167%)

6カ月毎 162万円(税抜150万円)

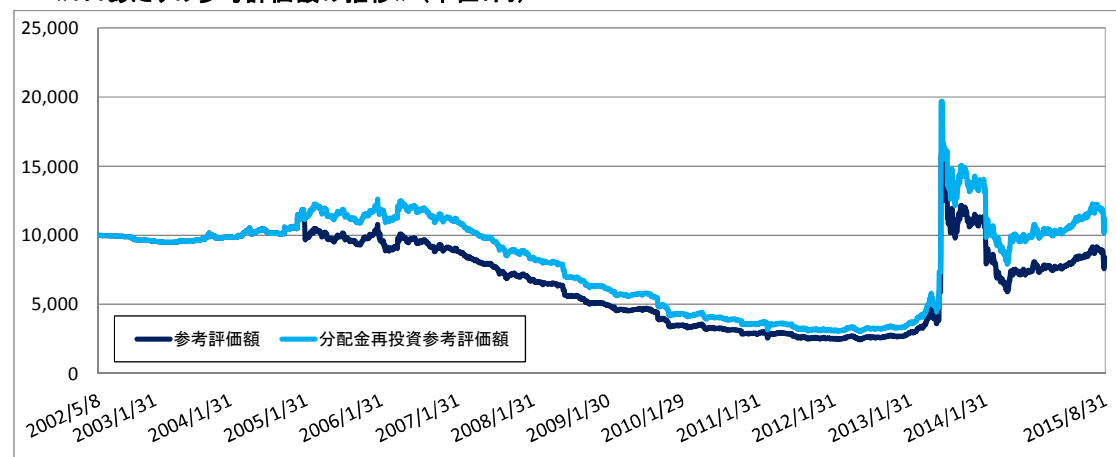
会計監査人(新日本有限責任監査法人)

会計監査人 年額2,000万円以内

役員

執行役員・監督役員 月額15万円

《1口あたりの参考評価額の推移》(単位:円)



このレポートはSBIAセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

コード8721 : ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

http://v-revitalize.co.jp

投資主様用資料

作成基準日: 2015年8月31日

《東京証券取引所》

《市場価格情報》

月末終値	5,650円
上場初値	10,250円
上場来高値(終値ベース)	51,900円
上場来安値(終値ベース)	502円
発行済投資口数	465,050口
時価総額	2,628百万円

《市場価格の騰落率》

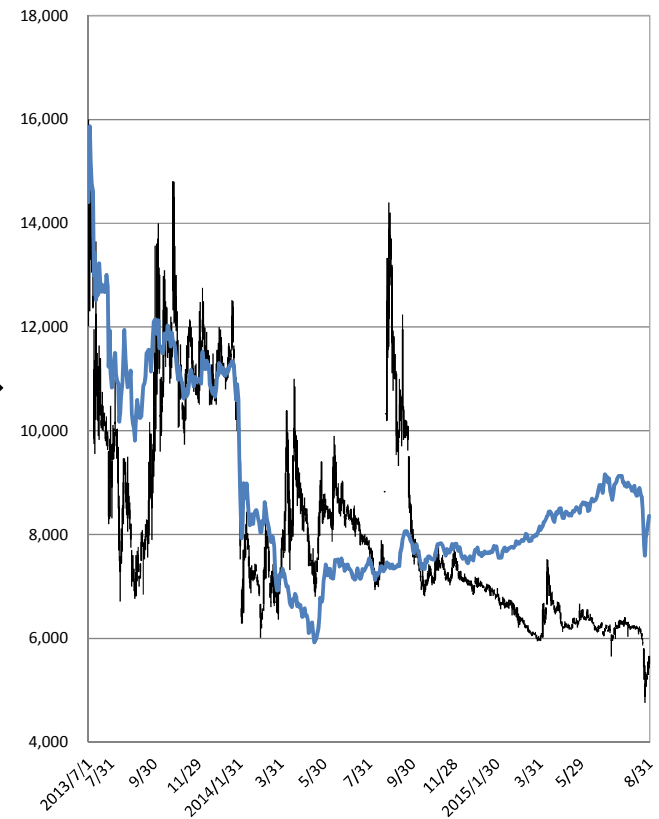
分配金調整後

過去1カ月	-10.2%
過去3カ月	-11.4%
過去6カ月	-14.3%
過去1年	-57.5%
過去3年	929.1%
過去5年	462.2%
過去10年	-36.9%

《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



当月は参考評価額が▲6.3%下落、市場価格が▲10.2%下落し、乖離率は▲32.4%となりました。月中の動き(終値ベース)は、高値6,260円、安値5,120円となりました。

コード8721 : ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

投資主様用資料

<http://v-revitalize.co.jp>

《上場株式》

(1) 時価総額 2,864百万円

(2) 組入銘柄数 52銘柄

(3) 組入銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比(%)
1	2193	クックパッド	サービス業	東証一部	88,800	2,517	223,509,600	5.7%
2	2127	日本M&Aセンター	サービス業	東証一部	32,600	4,950	161,370,000	4.1%
3	7164	全国保証	その他金融業	東証一部	36,400	4,375	159,250,000	4.1%
4	2229	カルビー	食料品	東証一部	30,600	4,645	142,137,000	3.7%
5	7816	スノーピーク	その他製品	東証マザーズ	32,900	3,915	128,803,500	3.3%
6	3193	鳥貴族	小売業	東証二部	48,400	2,505	121,242,000	3.1%
7	3445	RS Technologies	金属製品	東証マザーズ	42,700	2,690	114,863,000	3.0%
8	7779	CYBERDYNE	精密機器	東証マザーズ	60,000	1,510	90,600,000	2.3%
9	3666	テクノスジャパン	情報・通信業	東証二部	33,000	2,698	89,034,000	2.3%
10	2587	サントリー食品インターナショナル	食料品	東証一部	16,900	5,130	86,697,000	2.2%
11	6029	アトラ	サービス業	東証マザーズ	86,100	990	85,239,000	2.2%
12	4587	ペプチドリーム	医薬品	東証マザーズ	25,600	3,135	80,256,000	2.1%
13	8715	アニコム ホールディングス	保険業	東証一部	29,500	2,599	76,670,500	2.0%
14	3909	ショーケース・ティービー	情報・通信業	東証マザーズ	15,300	4,880	74,664,000	1.9%
15	6030	アドベンチャー	サービス業	東証マザーズ	13,100	5,650	74,015,000	1.9%
16	3141	ウエルシアホールディングス	小売業	東証一部	11,800	5,820	68,676,000	1.8%
17	3905	データセクション	情報・通信業	東証マザーズ	112,900	593	66,949,700	1.7%
18	3676	ハーツユナイテッドグループ	情報・通信業	東証一部	37,600	1,776	66,777,600	1.7%
19	3685	みんなのウェディング	情報・通信業	東証マザーズ	45,100	1,341	60,479,100	1.6%
20	3697	SHIFT	情報・通信業	東証マザーズ	56,700	1,063	60,272,100	1.6%
21	3195	ジェネレーションパス	小売業	東証マザーズ	32,300	1,855	59,916,500	1.5%
22	3196	ホットランド	小売業	東証マザーズ	15,300	3,845	58,828,500	1.5%
23	3230	スター・マイカ	不動産業	JASDAQ	43,400	1,296	56,246,400	1.4%
24	6099	エラン	サービス業	東証マザーズ	43,400	1,241	53,859,400	1.4%
25	6097	日本ビューホテル	サービス業	東証一部	19,400	2,649	51,390,600	1.3%
26	3696	セレス	情報・通信業	東証マザーズ	54,400	879	47,817,600	1.2%
27	3679	じげん	情報・通信業	東証マザーズ	75,600	601	45,435,600	1.2%
28	6262	ペガサスミシン製造	機械	東証一部	90,300	485	43,795,500	1.1%
29	6240	ヤマシンフィルタ	機械	東証二部	63,600	589	37,460,400	1.0%
30	6165	パンチ工業	機械	東証一部	38,700	953	36,881,100	0.9%

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《上場株式》

	コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比(%)
31	3673	ブロードリーフ	情報・通信業	東証一部	28,600	1,213	34,691,800	0.9%
32	3668	コロプラ	情報・通信業	東証一部	15,000	2,189	32,835,000	0.8%
33	3844	コムチュア	情報・通信業	東証一部	15,400	2,091	32,201,400	0.8%
34	3688	VOYAGE GROUP	情報・通信業	東証二部	17,000	1,775	30,175,000	0.8%
35	3906	ALBERT	情報・通信業	東証マザーズ	16,000	1,874	29,984,000	0.8%
36	6098	リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	7,700	3,730	28,721,000	0.7%
37	9517	イーレックス	電気・ガス業	東証マザーズ	27,300	1,006	27,463,800	0.7%
38	6172	メタップス	サービス業	東証二部	9,800	2,750	26,950,000	0.7%
39	6027	弁護士ドットコム	サービス業	東証マザーズ	12,300	2,132	26,223,600	0.7%
40	6086	シンプロメンテ	サービス業	東証マザーズ	18,700	1,122	20,981,400	0.5%
41	6095	メドピア	サービス業	東証マザーズ	20,000	875	17,500,000	0.5%
42	3680	ホットリンク	情報・通信業	東証マザーズ	13,000	663	8,619,000	0.2%
43	2196	エスクリ	サービス業	東証一部	8,700	925	8,047,500	0.2%
44	1433	ベステラ	建設業	福岡Q-Board	1,500	2,500	3,750,000	0.1%
45	6049	イトクロ	サービス業	東証マザーズ	2,000	1,617	3,234,000	0.1%
46	4980	デクセリアルズ	化学	東証一部	1,400	1,675	2,345,000	0.1%
47	6166	中村超硬	機械	東証マザーズ	900	2,192	1,972,800	0.1%
48	3415	STUDIOUS	小売業	東証マザーズ	600	2,870	1,722,000	0.0%
49	1434	JESCOホールディングス	建設業	東証二部	2,000	540	1,080,000	0.0%
50	3139	ラクト・ジャパン	卸売業	東証二部	600	1,590	954,000	0.0%
51	7781	平山	精密機器	JASDAQ	500	1,537	768,500	0.0%
52	6171	土木管理総合試験所	サービス業	東証二部	200	1,725	345,000	0.0%
						合計	2,863,701,500	73.6%

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-1

8月の株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落しました。前半は、米株安や原油安がマイナス材料となる一方、好決算銘柄の上昇が下支えし前月末並で推移していましたが、中国人民元の切り下げに続き、中国経済の減速を示す経済指標が発表されたことをきっかけに21日にアジア株が全面安となると、国内株式も急落しました。リスク回避の流れは世界の株式市場に波及し、週明け後も、中国株の大幅続落や為替の円高ドル安進行、原油先物の急落を受け、日経平均株価は3営業日で2,000円超下落しました。月末にかけては、中国の追加金融緩和発表や米中株の落ち着きを受け急反発し、日経平均株価は一時19,000円台を回復しました。

《未公開株等》

1. 直接投資

(1) 株式

銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
紀文食品	食品	170,000	588	99,960,000	2.6%
ドリーム・アーツ	情報・通信	1,517	53,710	81,478,070	2.1%
SBIトランスサイエンス	その他金融	94	391,118	36,765,092	0.9%
ジェイ・エス・ビー	不動産	460	56,159	25,833,140	0.7%
パラダイムシフト	サービス	1,100	2,442	2,686,200	0.1%
ワイズ	医薬品	1,859	1,316	2,446,444	0.1%
カルディオ	医薬品	4,700	0	1	0.0%

(2) 新株予約権

銘柄名	株数(株)	時価金額(円)	構成比	行使価格(円)	行使期限
パラダイムシフト#5	1,100	—	—	2,000	H31.12.17

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-2

業種別では、その他製品、繊維製品、パルプ・紙、建設業を除く29業種が下落し、特に鉄鋼や倉庫・運輸関連業が大きく下落しました。新興市場は、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、東証マザーズは24日に▲12%下落し、一時、昨年5月以来の安値となりました。指数の動きは、日経平均株価▲8.2%、TOPIX▲7.4%、日経ジャスダック平均株価▲7.6%、東証マザーズ指数▲15.3%となりました。

ドル/円は123円後半から始まったあと、月初は米経済指標の改善や早期米利上げ観測を背景に円売り・ドル買いが優勢となり、125円台まで円安が進みました。中旬に早期米利上げ観測の後退と米国債利回りの低下を受けて円高・ドル安に転じると、中国を起点とした世界的な株安に伴うリスク回避の動きから安全通貨である円が買われ、116円台まで急速に円高が進行しました。月末にかけては、株式市場の落ち着きに加え、4-6月期米GDP成長率の改定値を受けて米景気の回復観測が強まったことから円売り・ドル買いが広がり、結局121円台前半で月末を迎えました。

ユーロ/円は136円前半からスタートしたあと、前半は円安・ユーロ高基調となりました。11日に欧州連合(EU)など債権団とギリシャ政府が新たな金融支援策を巡り大筋合意に達すると、ギリシャ問題への警戒感が後退し、138円台後半まで円売り・ユーロ買いが進みました。その後、円の対ドルでの反発を背景に対ユーロでも円高が進む局面もありましたが、世界的な大幅株安、米長期金利低下局面でユーロ買い・ドル売りが進み、対円でもユーロが上昇しました。月末にかけては、市場の混乱の落ち着きと共にユーロが売られ、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和観測もユーロ押し下げ要因となり、135円後半で月末を迎えました。

2.上場部分の運用実績

当月の上場後10年以内の株式運用は、IPOで8銘柄を購入し、先月購入分も含め4銘柄を上場直後に売却しました。また、株価水準及び業績等を勘案し10銘柄を購入しました。購入は335百万円、売却は10百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、セルフストレージ(レンタル収納スペース・トランクルーム)のビジネスソリューションサービスを提供するパルマ(売却益率70.3%)、長野県を地盤に試験総合サービス事業、地盤補強サービス等を行う土木管理総合試験所、独自開発した工法でのプラント解体を行うベステラなどです。

既組入れ銘柄の運用成績は、ヤマシンフィルタ(+7.2%)、日本ビューホテル(+3.6%)、セレス(+1.9%)等、56銘柄中14銘柄が上昇しました。一方、アドベンチャー(▲29.2%)、カルビー(▲16.0%)、ジェネレーションパス(▲25.8%)等が下落しました(カッコ内は前月末比騰落率)。上場株式部分の収益率は▲8.3%の下落となり、ファンド全体ではリプロセルの株価下落(▲10.3%)の影響があったものの、キャッシュの保有比率が高かったことから▲6.3%の下落となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

2. 投資事業有限責任組合

組入投資事業有限責任組合

組合名	持分時価金額(百万円)
トランスサイエンス貳ビー号	438

(1) 株式

組合名	銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	持分構成比
トランスサイエンス貳ビー号	上場株式 リプロセル	医薬品	1,056,750	548	391,179,457	10.06%
※本証券投資法人の組合の持分は、67.55%であり、組合損益の67.55%が本証券投資法人に帰属します。					持分(67.55%)合計	391,179,457 10.06%

(2) 投資事業有限責任組合内現金等資金

組合名	時価金額(百万円)	持分割合	持分時価金額(百万円)	持分構成比
トランスサイエンス貳ビー号	69	67.55%	46	1.20%

《ファンド・マネジャーコメント》

3.未公開部分、投資事業有限責任組合の運用実績

・直接投資部分への投資はありませんでした。

4.今後の運用方針

混乱が続いている株式市場の行方に注目が集まっています。混乱がひと段落すればファンダメンタルズに基づいた株価形成がされると考えますが、当面は中国の景気減速を織り込みながら変動率の高い展開が見込まれます。日本経済については、マクロ経済には力強さが無いものの、企業業績は堅調に推移しています。米国経済については、4-6月期GDP成長率(改定値)が市場予想を上回るなど緩やかな回復が継続しているとの見方は変わらないものの、原油安の影響には注視が必要と考えます。また、米利上げ時期については当初見込まれていた9月より後退する可能性が出てきています。中国、資源国の景気悪化がリスク要因として挙げられる一方、中国の景気対策や新興国の為替防衛のための利上げなど、各国が対策を講じてくれることが考えられ、株式市場の押上げ要因になる可能性があります。このような環境下、引き続き業績を精査し銘柄入れ替えを行う予定です。

未公開株については、組入れ済銘柄のM&Aなどによる売却を含め、早期の実現益確保に努めると共に、慎重に新規銘柄の発掘を行う方針に変更はありません。

投資事業有限責任組合への新規組入れ予定はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、リプロセルの上場に伴う純資産総額の大幅な上昇により、組入比率が3.3%となっております。今後も銘柄発掘に努めますが、短期的には組入比率を高めることは困難な状況です。

コード8721：ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

投資主様用資料

http://v-revitalize.co.jp

《投資先未公開企業に関する情報》

【直接投資企業】

会社名：株式会社紀文食品 URL：<http://www.kibun.co.jp/>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
食品	1947年9月	4,426	3月	保戸 将人	東京都	大阪府等	水産練り製品を主体とした総合加工食品の製造・販売

事業の詳細 ①水産練り製品の製造、加工、販売及び輸出入 ②農畜水産物の加工、販売及び輸出入 ③農畜水産製品の製造、加工、販売及び輸出入

主要取引先 イオン株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社日本アクセス

会社沿革

昭和38年 横浜工場完成	昭和54年 「うなぎや」発売	平成9年 東日本の供給拠点、東京工場完成
昭和45年 業界標準モデル工場、静岡工場完成	昭和55年 中華惣菜「肉ぎょうざ」発売	平成10年 東京工場HACCP認証取得(対米・対EU)
昭和52年 大豆たんぱくに着目。「豆乳」の製造、販売開始	昭和60年 CI導入	平成11年 東京工場HACCP認証取得(日本版)およびISO9002認証取得

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2015年3月	55,761	60,983	1,668	3,244	53	232	5	6	47,967	53,144	34,816	39,164	13,150	13,980

会社名：株式会社ドリーム・アーツ URL：<http://www.dreamarts.co.jp>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	1996年12月	300	12月	山本 孝昭	東京都	ソフトウェア製品事業、システム開発・コンサルティング事業

事業の詳細 インターネット/イントラネットベースの各種ソフトウェアパッケージ製品の開発、販売
先端技術・マーケティング・デザインを融合させたシステム開発・コンサルティング事業

主要取引先 三菱東京UFJ銀行 / 全日本空輸株式会社 / 株式会社商船三井 / 株式会社豊田自動織機 / 日本郵政グループ / コクヨ株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / 株式会社ユニクロ /

会社沿革

平成8年12月 株式会社ドリーム・アーツ設立	平成15年7月 業務拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾に移転
平成9年1月 本店を東京都港区南青山に移転	平成24年1月 本店を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成13年12月 業務拡大に伴い、広島市中区に開発拠点「広島ラボ」開設	

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年12月	1,929	1,312	106	149	75	126	-	-	1,580	1,512	726	638	854	874

※ 決算期変更により前期の決算は、2013年4月1日から2013年12月31日までの9カ月間となっております。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

コード8721 : ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

http://v-revitalize.co.jp

投資主様用資料

《投資先未公開企業に関する情報》

【直接投資企業】

会社名:株式会社パラダイムシフト URL: <http://www.psinc.jp>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2005年3月	100	9月	百田 浩志	東京都	インターネット・メディア関連事業、インターネット・旅行メディア事業、ASP事業

事業の詳細 ホスティング・広告・編集・システム開発(自社システム開発及び他社受託システム開発)

主要取引先 楽天・HIS・JTB・廣済堂ビジネスサポート・東急グループ

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年9月	361	248	78	-14	90	-17	-	-	395	150	175	119	220	31

会社名:株式会社ワイ'ズ URL: <http://www.ys-pbs.jp/>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2007年11月	80	6月	中島 壽一郎	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細 ヘルスケアに関わる研究開発から知的財産権の取得、製品開発および販売。製品化された商品および知的財産の国内・海外へのライセンスング。

主要取引先 アルフレッサ ヘルスケア(株)、東北化学薬品(株)、(株)大木、(株)SVD、(株)イワサキ 等

会社沿革 平成20年6月 設立 平成22年1月 社名変更
平成21年7月 本店移転 平成25年2月 「第8回日本バイオベンチャー大賞」 フジサンケイビジネスアイ賞 受賞

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年6月	130	75	-65	-3	-65	-4	-	-	246	259	218	165	28	93

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

コード8721：ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

投資主様用資料

http://v-revitalize.co.jp

《投資先未公開企業に関する情報》

【直接投資企業】

会社名：株式会社カルディオ URL：<http://www.cardio.co.jp>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2001年10月	50	3月	柳 裕啓	兵庫県	心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス(機器)の開発 再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発

事業の詳細

大阪大学発ベンチャー。心臓・血管を中心とした循環器系における自己組織化を目的としたインプラント用デバイス基材(バイオマテリアル素材)の開発。心臓外科分野に於けるデバイスの研究開発と医療用デバイスの輸入販売。経皮吸収製剤化技術を利用したアンチエイジング製品/機能性化粧品の開発販売。2015年度より、小児用補助人工心臓の販売開始予定。平成27年度8月よりEXCOR Pediatric小児用体外設置式補助人工心臓システムの販売開始。

会社沿革

2001年10月に大阪大学第一外科の先生方を中心に、キャンパスベンチャーとして起業された。2005年7月にポートアイランド内の神戸バイオメディカル創造センター(BMA)に自社ラボを設立し、本社主要機能も同時に移転。現在、BMAを中心としてバイオマテリアルの開発及び主要大学との共同研究・開発を行っている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2015年3月	97	77	-1	-5	-1	-5	-	-	153	42	299	187	-146	-145

会社名：株式会社ジェイ・エス・ビー URL：<http://www.jsb.co.jp>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
不動産	1990年7月	1,124	10月	田中 剛	京都府	大阪府等	不動産賃貸借、管理、売買

事業の詳細

学生向けマンション・アパートの賃貸業を主体に、マンション企画・開発、設計、仲介・斡旋から入居者・建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う。

主要取引先

三井不動産株式会社 三菱UFJニコス株式会社 大学生活協同組合 全国農業協同組合連合会

会社沿革

昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが当社前身で、学生専用物件の不動産賃貸業を開始。その後大阪・東京にも会社を設立して事業展開。全社的に経営の統括を行い、組織を整備する目的で平成2年7月当社設立。「UniLife(ユニライフ)」の名称で全国展開。また、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社を子会社にて展開。来るべき超高齢化社会に向けて高齢者住宅事業を開始、平成23年11月1日に高齢者向け住宅の紹介所『高齢者住宅情報プラザ Grand UniLife(グラン・ユニライフ)』を北海道から九州まで全国13店舗にて一斉オープン。平成24年5月には介護サービス事業を行う子会社8社を設立。当社が一括借上げしたサービス付き高齢者向け住宅の入居者を対象とした介護サービスの提供を開始。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年10月	30,969	27,557	704	446	316	528	1,625	1,625	20,363	20,506	15,587	15,854	4,776	4,655

※連結決算

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

コード8721 : ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

投資主様用資料

<http://v-revitalize.co.jp>

《投資先未公開企業に関する情報》

【直接投資企業】

会社名: SBIトランスサイエンス株式会社

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
その他金融	2009年11月	10	12月	川島 克哉	東京都	投資事業組合財産の運用及び管理、投資助言業

事業の詳細

(株)トランスサイエンスの運営する任意組合及び投資事業有限責任組合を引継ぎ、運用管理を行う。
また金融商品取引法上の投資助言業者として、投資顧問契約者に対して助言・代理業務を行う。

会社沿革

平成21年11月 (株)トランスサイエンスからの新設分割法人として設立。同社運営の投資事業組合の運営管理事業に関して有する権利義務を承継。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年12月	222	118	185	82	115	79	120,000	-	631	526	134	90	497	436

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。